

協同労働運動の質的転換

協同労働の協同組合が法制化され、誰もがワーカーズコープをつくることのできる時代を迎えようとしている今だからこそ、これまで協同労働運動をリードしてきた日本労協連及びセンター事業団が、今年の総会・総代会で掲げた「協同労働運動(事業)の質的転換」とは如何なるものなのか、そのことによって何を目指しているのかを明らかにし、協同労働の新たな可能性を探っていくために本特集を組むことにした。

日本労協連総会議案の基調には、協同労働運動の質的転換について以下のように記述されている。

- 第一に、主体の転換(重層化)が求められている。それは、新しい社会づくりをめざす協同労働運動の担い手が「私たち組合員」から「(私たち組合員を含めた)市民」へと転換するということだ。
- 第二に、そのための運動路線の発展であり、事業ありきからニーズ発への転換である。あきらめと閉塞感が覆う地域の中で、互いの困難や願いを受け止め、共有し、力を合わせて実現していく、市民主体、地域主体の仕事おこしの運動化への転換である。
- 第三に、事業路線の発展が求められている。第2層中心の事業から第1層、第3層へ、生活と地域を担いきる3層構造の全面化を図ることだ。

2018年6月30日に開催した第6回協同総研総会記念フォーラムでは、田中羊子センター事業団理事長に「法制化時代、協同労働運動の質的転換と『協同総合福祉拠点(みんなのおうち)』構想について考える」というテーマで講演して頂いた。

協同労働運動の担い手がワーカーズコープの組合員から市民へ、事業ありきから地域のニーズ発の仕事おこしへ、事業路線の3層構造への全面的な発展へという3つの転換について、協同労働運動の最先端で今何が起きているのか、どのような取り組みが推し進められているのか、具体的な実践例を交えながらの報告となった。

本特集では、まずこの田中羊子センター事業団理事長の報告を基調として、日本労協連が進める協同労働運動の質的転換、その戦略について理解を深めたいと思う。

法制化が実現すれば、市民が主体となって地域のニーズに応えるためにワーカーズコープを設立することができることになる。その時に、センター事業団がこれまで主に

担ってきた委託や指定管理、制度事業などの第2層の仕事に留まらず、第1層としての地域で支え合う社会連帯活動や、第3層としての地域循環型産業の創出など、事業も重層化していくことで協同労働の可能性をもっと広げていこうという方針である。

そして、地域主体・住民主体の多様な協同労働運動へと発展させるために、「協同総合福祉拠点(みんなのうちに)」構想が、その中心戦略に位置づけられている。センター事業団では、これから全事業本部でモデル地域を決めて、この構想を推進していくことが決定しているが、既に全国では様々な先駆的な実践が取り組まれており、本特集においては3つの地域の取り組みを紹介する。

一つ目に紹介するのは、旭川地域福祉事業所の取り組みである。旭川では、児童センター6館の指定管理者にワーカーズコープが選定され、その運営から見えてきた子どもたちの課題に応える形で子ども食堂を始める。ここまではよくある取り組みだが、そこからおとな食堂という社会連帯組織を立ち上げて、ここが核となって全市にこども食堂を広げ、プレーパークやフードバンクが始まり、自立援助ホームや放デイなどの地域に必要とされる事業の立ち上げにつながる。特徴として注目すべきは、新しい活動に向かう節目に、市民に向けた学習会の開催や広報活動など仲間を集めていく仕掛けが工夫されていることだ。

二つ目に紹介するのは、さんいんみらい事業所の取り組みである。さんいんみらいは、短期間に次々と事業を拡大した事業所として注目され、その秘訣は何なのか議論の対象となってきたが、意外にも本部方針を忠実に実践してきた姿が浮かび上がってきた。生活困窮者自立支援事業や放デイなど、まず2層に徹底的に挑戦して地域に拠点をつくり、そこに巣籠るのではなく、1層、3層へと果敢に挑戦している。大谷所長を先頭にリーダー陣にこうした意識が共有されていることが強みのだろう。

三つ目に紹介するのは、九州事業本部の小農・森林ワーカーズプロジェクトの取り組みである。協同労働運動からコミュニティ経済を生み出そうとするとき、生きていくために最も重要な「食」を地域で循環させることが重要なポイントとなる。センター事業団九州事業本部では、3層に位置づけられる一次産業、とりわけ農業を全事業所の課題として戦略的に取り組んでいる。組合員の仕事観・生活観に変化が生まれ、新しい価値観がつくられていくことが期待される。

協同総合福祉拠点構想とこの3つの地域の実践は、必ずしも一直線には切り結んでいないかもしれない。しかし、実践の中から絶えず新しいモデルが生まれてくるのが、これまでの協同労働運動の発展過程だったと思う。新たな挑戦を注視しながら、主要な研究テーマとして、私たちも追い求めていきたいと考える。

(協同総合研究所 専務理事 利根川 徳)